

「一帯一路」シリーズ

〈第 10 回〉「一帯一路」構想における香港の役割

高成長から中高速の成長に転換し「ニューノーマル」の時代に突入した中国にとって、中国から欧州に跨る一大経済圏構想である「一帯一路」は新たな経済成長の牽引役としての側面が期待されています。香港でも「一帯一路」構想への参画や経済効果等の議論が展開されています。「一帯一路」シリーズ第 10 回目の本稿では、「一帯一路」構想に対する香港政府の姿勢や香港の役割について纏めます。

■香港政府の姿勢

2013 年に習近平・国家主席により提唱された「一帯一路」構想は、中国の経済・外交の国家戦略として位置付けられ、中国の特別行政区である香港も「一帯一路」構想への参画に前向きな姿勢を示しています。毎年 1 月に行政長官が発表する施政方針演説では、2016 年に初めて「一帯一路」専門の項目を設け、国の「一帯一路」戦略に積極的に参画するとともに、実現に協力するとの方針を表明。先ごろ発表された 2017 年の施政方針演説でも、「一帯一路」構想を引き続き全力で支援するとし、表 1 のような方針を盛り込みました。

表 1：2017 年の施政方針演説での「一帯一路」部分

全体の方針	「一帯一路」構想を引き続き全力で支援
香港の役割	「一国二制度」や他の優位性を鑑み、「スーパーコネクター」としての役割を十分に発揮するとともに、国及び中国企業の海外進出の戦略に対応
専門部署	「一帯一路弁公室」の作業や現行の枠組みを見直した結果、人手や資源の強化が必要と認識
フォーラム	香港政府は今年 9 月に香港貿易発展局と再度「一帯一路」フォーラムを開催
	中国政府は今年 5 月に北京で「一帯一路」構想提出以来最高レベルの国際協力フォーラムを開催。香港政府も参加を準備
インフラプロジェクトへの参画	世界のインフラプロジェクトが数千億米ドルと試算されるなか、香港政府は中央の関連部門と、これらプロジェクトに如何に協力して参画できるか協議中
専門サービスプラットフォーム	「一帯一路」沿線エリアでの専門サービスの需要は旺盛。昨年の《施政方針演説》で提出した 2 億香港ドル規模の「専門サービス協力推進支援計画」を通じて専門サービス業の海外における交流、普及、協力を推進

(出所) 2017 年香港施政方針演説を基に作成

政府内には専門の部署が設けられています。2016年の施政方針演説で設立の方針が示された「一帯一路督導委員会 (steering committee for the Belt and Road)」と「一帯一路弁公室 (Belt and Road Office)」が設けられました¹。前者は「一帯一路」構想参画の戦略や政策を制定、後者は具体的な実務を執り行う部署ですが、表1の通り、2017年の施政方針演説では人員や資源等の拡充が必要との認識を示しています。

また、2016年7月にインフラ投資向け投融資を促進する目的で香港金融管理局 (Hong Kong Monetary Authority、HKMA) の傘下に「基建融資促進弁公室 (Infrastructure Financing Facilitation Office、IFFO)」が設立されました。

■新たなチャンスに期待する香港

香港が参加に意欲を示す背景の一つには、「一帯一路」構想参画により香港に新たな成長チャンスがもたらされるとの期待があります。実際、梁振英・行政長官は2016年5月、香港メディアの取材に対し、「『一帯一路』が香港にもたらすチャンスは、30数年前の中国の改革開放よりも大きい」との見解を表明。交通や通信が当時に比べて発達しているだけに、「一帯一路」沿線にある新市場の開拓は改革開放当初の香港企業による中国本土進出に比べ容易になっていると述べています。また、「一帯一路」がもたらすチャンスに対して財界も非常に興味を示しており、既に代表団らが関連国に視察しているといった状況を語っています²。

■香港の役割～「スーパーコネクター」として～

では、香港はそのチャンスを掴むべく、どのような役割を果たせるでしょうか。これに関して香港政府は「スーパーコネクター (中国語: 超級連繫人)」という言葉が頻繁に使用されています³。表1の通り、2017年の施政方針演説でも、「政府は『スーパーコネクター』としての役割を十分に発揮する」と明記されました。

* * *

香港はこれまで、中国本土と世界を結ぶ「ゲートウェイ (窓口)」としての役割を担い、とりわけ、中国本土が改革開放政策を導入して以降、その役割の重要性は一段と増しました。しかし、中国本土の開放政策の進展に伴い、香港は相応に役割の変化が求められつつあるといえます。また、改革開放当初の外貨獲得や外資導入といった目的がほぼ達成された中国は、一部産業における過剰設備解消、国内企業の海外進出、人民元国際化といった課題に政策の重心がシフトしています。これら課題を解決するための手段でもある「一帯一路」構想において、香港が単なる「ゲートウェイ」でなく「スーパーコネクター」としての役割を十分に発揮できるのか、香港の今後を占ううえでも注目されます。

(執筆: 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。

¹ 明確な設立日の発表はありませんが、2016年8月1日付で蔡壁璧氏が「一帯一路コミッショナー」に任命されています。

² <http://paper.wenweipo.com/2016/05/11/YO1605110004.htm>

³ 「スーパーコネクター」という言葉は、梁振英・行政長官が2015年に雑誌への寄稿記事で「香港は中国と世界各地の間の『スーパーコネクター』としての役割を担える」と述べたのを嚆矢に使われるようになったとされています。